

平成 29 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイヤモンドダイニング  
代表者名 代表取締役社長 松村 厚久  
(コード番号：3073 東証第一部)  
問合せ先 取締役 管理本部長 樋口 康弘  
電話番号 03-6858-6080 (代表)

## 株式会社商業藝術（旧商号 Jellyfish. 株式会社）の全株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 4 月 27 日開催の取締役会において、「chano-ma」「石堀小路豆ちや」の業態をはじめとした飲食店舗等を展開している株式会社商業藝術（以下、「商業藝術社」という。）の発行済全株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

商業藝術社は、平成 5 年の創業以来、「あなたを上映する / Make a Cinema Day」というスローガンのもと、広々とした小上がり席でおくつろぎいただけるカフェ「chano-ma」業態、京都おぼんざいをメインにした和食店「茶茶」業態、開放的な海沿いのゲストハウスウェディングの「CASA FELIZ」等、広島県をはじめ関東圏、中部圏、関西圏、福岡県など幅広いエリアで事業を展開し、平成 29 年 3 月末現在、国内にて飲食直営店舗 80 店舗、結婚式場 1 店舗、美容室 2 店舗の合計 83 店舗を運営しております。

当社グループは、『GIVE “FUN & IMPACT” TO THE WORLD.』を企業理念とし、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテインメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を更に『熱狂』へ促すお店作りを追求しております。平成 7 年 6 月の創業以降、現在は飲食事業を中心に、当社グループビジョンである『世界のエンターテインメント企業グループ』の実現に向け、アミューズメント事業、ウェディング事業へも事業領域を拡大し、平成 29 年 3 月末現在、国内外合わせて 274 店舗（株式会社ゼットン含め 340 店舗）を直営展開しております。

このような状況の中で、当社は、商業藝術社の株式を取得することにより、双方が持つブランド及びこれまでに培ってきた業態開発ノウハウ、立地戦略、教育システム、管理システム並びに仕入等を共有し、また、積極的に活用することで企業価値の更なる向上及びコスト削減等のシナジー効果を創出することが可能であると考えております。

加えて、当社グループが積極的に参入していない、「中国地方での直営飲食店の展開」及び「商業施設等でのノンアルコール業態」を強みとした事業展開を行う商業藝術社が当社グループに参画することで、当社グループ内での、エリア展開領域の拡大及び事業領域の拡充を実現できると考えております。

ひいては、当社グループの事業基盤の拡大による企業価値の向上につながるものと判断し、公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和 22 年法律第 54 号）に基づく排除措置命令を行わない旨の通知がなされることを条件として、商業藝術社の発行済全株式を取得することといたしました。

## 2. 異動する子会社（株式会社商業藝術の概要）

(1) 名 称	株式会社商業藝術			
(2) 所 在 地	東京都渋谷区代官山町1番6号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 貞廣 一省			
(4) 事 業 内 容	飲食店の経営、ブライダル施設の運営 他			
(5) 資 本 金	93,100 千円			
(6) 設 立 年 月 日	平成5年1月27日			
(7) 大株主及び持株比率	貞廣 一省 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
純 資 産		454,682 千円	605,475 千円	659,811 千円
総 資 産		2,845,131 千円	3,185,966 千円	3,607,712 千円
1 株 当 たり 純 資 産		692,058.40 円	921,576.84 円	1,004.28 円
売 上 高		6,167,433 千円	6,984,176 千円	7,616,256 千円
営 業 利 益		107,368 千円	243,679 千円	155,872 千円
経 常 利 益		92,221 千円	259,904 千円	163,955 千円
当 期 純 利 益		17,695 千円	150,793 千円	56,019 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		26,933.15 円	229,518.44 円	85.27 円
1 株 当 たり 配 当 金		－円	－円	－円

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	貞廣 一省
(2) 住 所	株式取得の相手先との守秘義務に基づき非開示といたします。
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	657,000株 (議決権の数：6,570個)
(3) 取得価額	株式会社商業藝術の普通株式 1,800百万円 アドバイザー費用等(概算額) 10百万円 合計(概算額) 1,810百万円
(4) 異動後の所有株式数	657,000株 (議決権の数：6,570個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年4月27日
(2) 契約締結日	平成29年4月27日
(3) 株式譲渡実行日	平成29年6月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件は、公正取引委員会による審査の結果として、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和22年法律第54号)に基づく排除措置命令を行わない旨の通知がなされることを前提としております。

平成30年2月期の当社連結業績に与える影響は現在精査中であり、確定次第、速やかに開示いたします。なお、本件は来期以降の当社連結業績向上に資するものと考えております。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成29年4月14日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成30年2月期)	31,769百万円	1,501百万円	1,559百万円	630百万円
前期連結実績 (平成29年2月期)	30,509百万円	1,641百万円	1,435百万円	648百万円

(注) 平成29年4月14日に公表の「持分法適用関連会社株式会社ゼットン(証券コード3057)の連結子会社化に関するお知らせ」とおり、当社は平成29年6月1日付で持分法適用関連会社である株式会社ゼットンを連結子会社化する予定ですが、平成29年4月14日公表の「当期連結業績予想(平成30年2月期)」に株式会社ゼットンの連結子会社化による影響は織り込んでおりません。